3 健やかで元気に暮らせるまちづくり

2 安心して子育てのできるまちづくり

1 こどもの健やかな成長と子育て支援

直営

相談事業

事業名 母子·父子·寡婦自立支援事業		実施計画事業or一般事業	—f	投事業	市長公約	2-9	総合戦略	該当あり		
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本作	1. 基本情報									
	部	こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
担当組織	課	こども政策課		母子·父子·寡婦自立支援	予算	款	3	新規or継続	継続	事業
	係	こども家庭係		事業	科目	項	2	市単独or国県補助	国県補	助事業
	体系コード	321	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	義務的	的事業

母子および父子並びに寡婦福祉法

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

政策体系

・母子父子自立支援員を配置し、母子家庭等からの相談に対し、必要な情報提供や指導を行う。

事業概要

基本目標

政策

施策

・栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付制度の相談・指導を行う。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		自立支援プログラム策定件数	件	8	8	10	10	10
(本事業に	母子・父子・寡婦が精神的・経済的に安定した生活を送ることがで	うち目標を達成した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
よって成し 遂げたい	් ට							
状態)								
,								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1) 活動宝繕

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

事業

期間

終了年度

開始年度 H15年度 実施方法

事業分類

	如关棋	(2) / 山野で武明9つ欽旭ナ	一	学未貝の	生19	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
活動実績 (R5年度に		相談延べ件数	件	826	847	850
		福祉資金貸付件数	件	15	9	1
	・ ・ 母子父子自立支援員 2名配置					
行った主な活動内容)	・母子家庭等相談延べ件数 688件	事業費計	千円	6,091	6,035	6,464
3 // 10 /		一般財源	千円	5,453	5,425	5,895
		特定財源(国·県·他)	千円	638	610	569
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

14 /L

↓選択して下さい

		划未拍 標	早111	K3	K4	K5	指標の性質	R4とR5の比較
***********		自立支援プログラム策定件数	件	7	7	7	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果説明 /京是745	母子父子自立支援員を配置し、自立のための支援や情報提供を	うち目標を達成した割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
	行い、生活基盤の安定を図ることができた。							
X.II.)								

(5) 費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	2指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した		\circ	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今までは高等職業訓練給付金給付対象者がプログラム策定をしていたが、R6からは自立支援教育訓練給付金給付者の策定が義務付けられた。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、休止、再編成	、受益者負担の見直しなど)
--	----------	------------	---------------

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

-		1=1	,
н	ロムト		掤
- Н	人小仁	16刀	ιчл

作成•更新日 令和6年6月28日

 事業名
 母子家庭等自立支援給付金給付事業
 実施計画事業or一般事業
 一般事業
 市長公約
 2-⑨
 総合戦略
 該当あり

 1. 基本情報
 部
 こども福祉部
 予算中事業名
 会計
 一般事業計画
 単年度繰り返し

 担当組織
 理当組織
 母子家庭等自立支援給付
 予算
 款
 3 新規or継続
 継続事業

 本給付事業
 全給付事業
 日間補助事業

		部	ことも福祉部	3	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	こども政策課	1	母子家庭等自立支援給付	予算	款	3	新規or継続	継続事業
		係	こども家庭係		金給付事業	科目	項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系		体系コード	321	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	政策休系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	開始年度	H27年度	実施方法	直営
	IXXX PT/IX	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	母子および父子並びに寡婦福祉法	期間	終了年度		事業分類	現金等給付事業
		施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援			·			•

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

|経済的な自立を目指す母子家庭の母または父子家庭の父で資格取得を希望する者に、以下の給付金を給付する。

事業概要

- ・自立支援教育訓練給付金…教育訓練の指定講座を受講し修了した者に、受講費用の一部を給付する。
- ・高等職業訓練促進給付金…看護師や介護福祉士等の資格を取得するために養成機関で6月以上修業する者に給付する。
- ・高等職業訓練修了支援給付金…高等職業訓練促進給付金を受給し、養成機関を修了した者に給付する。

(2)目的 (3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		資格取得を生かして就労した割合	%	100	100	100	100	100
(本事業に	母子家庭の父または父子家庭の父が就労に有利な資格を取得す							
よって成し 遂げたい	ることにより、経済的に自立した生活ができる。							
状態)								
<i>5</i> 31)								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
		自立支援給付金給付者数	人	2	2	0
\\\	·高等職業訓練促進給付金 給付者数 14人 給付額 18,424,000円	促進給付金給付者数	人	10	16	14
活動美績 (R5年度に		修了支援給付金給付者数	人	5	3	5
行った主な活動内容)	1213 221 27 121321 201	事業費計	千円	11,824	18,091	18,624
∌) F 3 CT /	・自立支援教育訓練給付金 なし 合計19人 総額 18,624,000円	一般財源	千円	3,671	4,857	4,781
	·	特定財源(国·県·他)	千円	8,153	13,234	13,843
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
_	-1 cm = 14 cm		資格取得を生かして就労した割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
	効果説明	次枚取得したさが今号部分しているため日的もませしている							
((定量及び 資格取得した方が全員就労しているため目的を達成している。								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		0	
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

自立支援教育訓練給付金の希望者がいなかったため、制度についてのの周知啓発の工夫、強化の必要がある。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
--	----------	-------------------------

☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

自立支援教育訓練給付金の希望者がいなかったため、制度についてのの周知啓発の工夫、強化の必要がある。

仕事の振り返りシート(令和5年度実施分)					6月28日					
事業名	母子生活	5支援施設	设入所事業	実施計画事業or一般事業	—f	投事業	市長公約	2-9	総合戦略	該当あり
3 714 1				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ		スマートシティ	該当なし
1. 基本情	青報					ı	ı			
	部	こども福祉部	3	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
担当組織	課	こども政策課		母子生活支援施設入所事	予算	款	3	新規or継続	継続	事業
	係	こども家庭係		業	科目	項	2	市単独or国県補助	国県補	
	体系コード	321	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	義務的	的事業
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	開始年度	S62年度	実施方法	直	営
IXXX PT/X	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	児童福祉法	期間	終了年度		事業分類	相談	事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援							
2. 事業机 (1) 事等 事業概要	業概要 18歳未満の	の子どもを養育	画期間内)目標値		要な場合	合に、母子で	ご入所を依頼	頼することが	できる。施訂	分では、母
(2)目的	的			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的 (本事業に				退所者数(子ども含む)	人	3	3	3	3	3
よって成し	 母子が精神	的・経済的に	こ安定した生活を送ることができる。							
遂げたい										
状態)										
3. 前年 原(1)活動		舌動及び費用	3対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ					1	
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				入所者数 (子ども含む)	人	9	11	8		
活動実績 (R5年度に	・母子生活	支援施設入戶	听世帯数 3世帯							
行った主な活	・母子生活	支援施設入院	听委託料総額 15,139,851円	事業費計	千円	10,524	15,039	15,140		
動内容)				一般財源	千円	2,684	3,947	4,361		
				特定財源(国·県·他)	千円	7,840	11,092	10,779		
				(うち受益者負担)	千円					
(3)活動	動による効果	<u>. </u>		(4) 事業効果を説明する数	値デー	タの推移			↓選択して	下さい
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説明				退所者数(子ども含む)	人	0	3	0	値が大きいほど良い	効果が下がった
(定量及び			ハ、退所時期の目標を定め、施設と連携							
定性)	し、自立に「	句けた支援をし	<i>い</i> に。							
						<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	
		果(自動判定		_						
費用(R5	とR4の一般		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果 効果が上がった指標数 Off 効果は変わらない指標数 Off	0指標 0指標	-	;##=	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
(R5とR4の	効果が下が		0担保 1指標	_	費田	費用の増減無し				
指標値増減)		指標全体	効果が下がった		用	費用が増加した			0	
4. 次年周	度に向けた検	討								

4.次年度に同けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

入所後、安心安全に生活を送りながら生活基盤を作り、退居となるが、自立できず入所期間が長くなったいる。

(2)	上記反省占及び課題を踏まえた。	今和6年度及び今和7年度の取組	∃

事業の在り方検討	(廃止	休止	再編成	受益者負担の目直しかり)

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

ᄪᅲᄼ	音色印色
HV	16分.0月

事業名 養育支援訪問事業 実施計画事業or一般事業 一般事業 市長公約 2-⑨ 総合戦略 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当あり コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし

1. 基本情報

	部	こども福祉部 予算中事業名				会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	こども政策課		養育支援訪問事業	予算	款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係		[1] [1] [1] [1] [1] [1] [1] [1] [1] [1]	科目	項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
	体系コード	321	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	3	傾プンカト(゚元気に春りせるまり ノヘワ	児童福祉法 - 子ども・子育て支援法		開始年度	H28年度	実施方法	一部委託
IXW MYX	政策	2	空 ♪」 ナス 夸ての マキスキャベノり	佐野市養育支援訪問事業実施要	期間	終了年度		事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援	細		•		•	•

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭を訪問し、育児指導、栄養指導、家事・育児の支援、その他養育に関する指導や助言等を行うことにより、個々の加齢の抱える養育上の問題の解決、軽減を図る。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		専門的相談支援を行った家庭 / 必要な家庭	%	100	100	100	100	100
(本事業に	当該家庭における安定した児童の養育を確保し、児童虐待を未然	育児・家事援助を行った家庭/必要な家庭	%	100	100	100	100	100
よって成し 遂げたい	に防止する。							
状態)								
,dv)								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/01	55 J C 1 J C		///	7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7	H 17	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		専門的相談支援の延べ回数		87	105	52
ンエリー /キ		育児・家事援助の延べ回数		27	65	327
活動実績 ・ヘルパー事業所 6ヶ所と委託契約締結 (R5年度に 美奈志・現今詳 B1 区						
· 行った主な活 動内容)	・養育支援会議月1回 ・8家庭に対して52回の訪問支援を実施	事業費計	千円	74	173	822
±)/r 11 □ r/		一般財源	千円	28	61	780
		特定財源(国·県·他)	千円	46	112	42
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性) 子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や支援を要する家庭 が増えているため、育児・家事援助について、委託する居宅訪問事 業所を増やし対応した。

	划 果指標	単位	R3	K4	K5	指標の性質	R4とR5の比較
莛	専門的相談支援を行った家庭 / 必要な家庭	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
巨	育児・家事援助を行った家庭/必要な家庭	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
Ħ							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	2指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した		\circ	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

R6年度は育児・家事援助については、子育て世帯訪問支援事業となる。養育支援訪問事業はこども政策課のこども家庭係とこども健康係の職員が行うため、予算計上はしない。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
--	----------	-------------------------

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

☑ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

R6年度は育児・家事援助については、子育て世帯訪問支援事業となる。養育支援訪問事業はこども政策課のこども家庭係とこども健康係の職員が行うため、予算計上はしない。

1 こどもの健やかな成長と子育て支援

事業名 子育て短期支援事業 実施計画事業 総合戦略 該当あり 実施計画事業or一般事業 市長公約 2-8 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当あり コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報 単年度繰り返し 部 こども福祉部 予算中事業名 会計 一般 事業計画 担当組織 課 こども政策課 予算 款 3 新規or継続 継続事業 子育で短期支援事業 国県補助事業 こども家庭係 科目 項 2 市単独の「国県補助 係 2 義務or任意 任意的事業 体系コード 321 名称 根拠法令、条例等 目 児童福祉法 一部委託 基本目標 3 健やかで元気に暮らせるまちづくり 事業 開始年度 H5年度 実施方法 政策体系 児童福祉法施行規則 期間終了年度 相談事業 政策 2 安心して子育てのできるまちづくり 事業分類

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

施策

・保護者の疾病その他の理由により家庭において一時的に養育困難となった場合、または養育環境等に課題があり、一時的に保護者と分離を必要とする場合に、 児童の代替え養育を児童養護施設、または県南地区里親会へ委託し、児童とその家庭の福祉の向上並びに社会的養育の推進を図る。

佐野市子育て短期支援事業実施要

・令和6年度から児童の養育方法や関わり方について支援が必要な母子を短期間受け入れ支援を実施する。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		利用児童数/相談児童数	%		100	100	100	100
(本事業に	家庭において一時的に養育困難となった児童が社会的養育により、安全、安心な環境で適切な養育を受けることができる							
よって成し 遂げたい								
状態)								
5 .76.7								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1) 活動宇結

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	初天順		-7/20	学未貝の	生1夕	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		利用児童数	人	2	13	58
マチトウ (本		延利用日数	日	11	53	232
活動実績 (R5年度に	始)と委託契約締結した。	相談児童数	人	2	13	58
行った主な活 動内容)	・利用児童数 58人、延利用日数 232日の利用を提供した。	事業費計	千円	50	257	1,648
±01 3 ⊟ 7		一般財源	千円	18	93	478
		特定財源(国·県·他)	千円	32	164	1,170
		(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移 単位 R3 R4 R5 指標の性質 R4とR5の比較

↓選択して下さい

効果説明	施設では通学できないなど児童に不利益が生じることから、ショート
(定量及び	ステイ実施可能な里親と委託契約し、より家庭的環境で養育でき
定性)	るよう「里親ショートステイ」を開始した結果、利用がかなり増加した

	シープログ	1	2	17.1	2	N N	111010172017
,	利用児童数/相談児童数	%		100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
-0							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した		\circ	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

里親及び児童の傷害保険の加入について問い合わせがあり、里親及び児童の傷害保険の加入について他市の状況を確認し、検討する。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、休止、再編成	、受益者負担の見直しなど)
--	----------	------------	---------------

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

ᄪᅲᇶ	╕┋╩╏┞
HV	银光炉

事業名 **要保護児童対策地域協議会運営事業** 実施計画事業or一般事業 一般事業 市長公約 2-⑨ 総合戦略 該当あり 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当あり コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし

1. 基本情報

	部ということもは一部である。		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
担当組織	課	こども政策課		要保護児童対策地域協議	予算	款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係		会運営事業	科目	項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
1	体系コード	321	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法	事業	開始年度	H17年度	実施方法	直営
IXXX PT/IX	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	佐野市要保護児童対策地	期間	終了年度		事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援	域協議会設置要綱					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

佐野市要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関の連携の下、児童虐待を始め要保護児童等の早期発見に努め、対象児童に対する適切な支援・保護を行う。また、市民に対する虐待防止啓発のため、講演会の開催や啓発ちらし、虐待防止啓発リーフレットの作成、配布をする。

(3) 目標値

(2)目的

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態) ・情報の共有化を図り、要保護児童等の早期発見に努め、適切な 支援が図れる。

・対象児童が早期に発見され、適切に保護・支援される。

・児童虐待の実態や、児童虐待防止の取り組みの重要性が認識される。

	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	児童虐待相談対応件数(今年度分)	件	90	90	90	120	120
ケース会議、情報共有、会議の開催			53	37	32	50	50

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		(,				
		活動指標	単位	R3	R4	R5
	・要保護児童対策地域協議会の開催 (代表者会議1回、実務者会議4回、個別ケース検討会議14 回)	協議会開催実施数		5	5	5
活動実績 (R5年度に 行った主な活動内容)		ケース検討会議実施数		35	17	14
		虐待防止啓発広報活動回数		4	4	4
		事業費計	千円	119	117	149
≇ // 1 '⊟ /		一般財源	千円	9	8	43
		特定財源(国·県·他)	千円	110	109	106
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
	**********		児童虐待相談対応件数(今年度分)	件	59	59	94	値が小さいほど良い	効果が下がった
	効果説明 /宮見ひび	要保護児童対策地域協議会を活用し、要保護児童及び特定妊	ケース会議、情報共有、会議の開催	回	53	37	32	値が大きいほど良い	効果が下がった
(定量及び 婦に対し、) 虚性)	帚に対し、適切な支援ができた。								
	LIL)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	2指標
指標值増減)	指標全体	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			0
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

県南児相から要保護児童対策地域協議会実務者会議で対応困難なケースについての支援策を協議する方法もあるとのアドバイスがあった。ワンパターンの会議内容になりがちなため、会議の内容の工夫、検討が必要である。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止	休止	再編成	受益者負担の目直しかど	")

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

事業名ヤングケアラー対策事業実施計画事業or一般事業実施計画事業or一般事業実施計画事業 市長公約2-⑨総合戦略該当あり施策横断的な取組との関連性SDGs該当ありコンパクトシティ該当なしスマートシティ該当なし

1. 基本情報

		部 こども福祉部		3711371		会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
担当組織		課	こども政策課			款	3	新規or継続	継続事業	
		係	こども家庭係		ドンププノフー対外事業	科目	項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
		体系コード	321	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法	事業	開始年度	R4年度	実施方法	直営
	IXXX PT/IX	政策	2	メルしてすることで	こどもの権利条例	期間	終了年度	R6年度	事業分類	相談事業
		施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援	教育基本法					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

ヤングケアラーの早期把握及び適切な支援に繋ぐために、要保護児童対策地域協議会を活用し、ヤングケアラーコーディネーターと学校等関係機関が緊密に連携し、正しい理解の促進に努め、ヤングケアラー自身が声を挙げられる相談支援体制の確立を図る。

(2)目的

(3)目標値

目的	
(本事業に	子どŧ
よって成し	に、子
遂げたい	子どŧ
/ (大能)	

子どもが抱えるニーズを家庭の中でとらえ、家族関係を支えると共に、子どもの権利を擁護し、家庭において安定した養育が受けられ 子どもらしい生活が送れる。

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
相談支援者数	人		4	5	5	6
来年度に継続となる支援者数	人		2	2	2	2
_						

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/01	55 J C 1 J C		///	ナルデッ	H 17	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
	・社会的認知度の向上のため、広報、56し、ホームページ等により 市民への周知、啓発を行う。要保護児童対策地域協議会や関連	コーディネーターの人数	人		1	1
	機関(医療・福祉・介護・教育・民生委員)等へ研修会及び講	このため、広報、ちらし、ホームページ等により 注行う。要保護児童対策地域協議会や関連 護・教育・民生委員)等へ研修会及び講 のな情報共有会議の開催 調査(佐野市立中学校2年生、義務教 一般財源 千円 2,9				
活動実績 (R5年度に	· 夕 百 / / / 一 / 正 H N /					
(R5年度に 行った主な活動内容)		事業費計	千円		2,954	3,227
3 /17 1 11 7		一般財源	千円		884	1,118
		特定財源(国·県·他)	千円		2,070	2,109
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明
(定量及び
定性)

・相談者に対して、適切な支援に繋ぐことができた。 ・生活実態アンケートの結果、認知度はアップした。家族の中に世記をしている人がいて悩んでいることや困っていつことがある児童のうち、誰にも相談できていない児童がいることもわかった。

	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
	相談支援者数	人		6	6	値が大きいほど良い	効果は変わらない
舌	来年度に継続となる支援者数	人		0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	2指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

		効果				
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
費	費用は下がった					
	費用の増減無し					
用	費用が増加した		\circ			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・アンケートの結果から、ヤングケアラーという言葉の認知度は向上してきたこと、家族の世話をしている子どもの中には、悩みや困っていることがあり、今の生活に不満を感じていてもなかなか相談できない子どもがいることが わかった。しかし、まだその言葉をよく知らない子どもたちには、その言葉を周知するとともに、啓発し正しく認識を深める必要がある。さらに子どもたちが相談しやすくなるよう、周りの大人たちから声かけをし、相談できる場を 設定するとともに、子どもたちに周知することが必要である。

・ヤングケアラーを早期に把握するとともに、子どもらしい生活を送れるよう、市と学校をはじめとする関係機関が連携して支援策を検討していくことが必要である。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、休止、再編成	、受益者負担の見直しなど)
--	----------	------------	---------------

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

ᄪᅲᄼ	音色印色
HV	16分.0月

事業名 家庭児童相談室運営事業	実施計画事業or一般事業	一般	3事業	市長公約	2-9	総合戦略	該当あり
	施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

	部	こども福祉部	3	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	こども政策課		家庭相談室運営事業	予算	款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係		外庭伯欧王廷百尹未	科目	項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
	体系コード	321	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	家庭児童相談室運営要綱	事業	開始年度	S55年度	実施方法	直営
TYNK LLINK	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	佐野市家庭相談員設置規	期間	終了年度		事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援	則·服務規程					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

家庭における適正な児童養育、その他児童の福祉向上を図るための相談、指導及び援助を推進する。また、関係機関と連携を強化し、児童虐待を始め要保護 児童等の早期発見・対応に努め、対象者に対する適切な支援を行う。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	事業に て成し けたい 18歳未満の児童を養育している親の子育て負担の軽減が図られ、児童が心身ともに健やかに育成される。	児童虐待相談対応件数	件	95	95	95	95	95
(本事業に		うち虐待相談終結件	件	80	85	85	85	85
遂げたい								
状態)								
, i.e.,								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1//11	70大惊		7/20	* 尹未兵 57	エリン	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		相談対応件数	件	146	151	212
74.D4	責 めの相談、支援 ・児童虐待通告に対しての適切な対応	うち今年度相談対応件数	件	96	81	141
(R 5 年度に ・児! 行った主な活 ・家/ 動内容) ・児!		うち継続相談対応件数	件	50	70	71
		事業費計	千円	9,794	9,501	10,025
		一般財源	千円	6,687	6,351	6,847
	市HP:通年)	特定財源(国·県·他)	千円	3,107	3,150	3,178
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		・児童福祉司の研修を受講し、相談のスキルを身につけ、相談支援	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+1 == -1/==		体制の充実が図れた。	児童虐待相談対応件数	件	75	81	141	値が小さいほど良い	効果が下がった
		・関係機関との連携により、要保護児童等の早期発見、早期対応	うち虐待相談終結件	件	53	46	55	値が大きいほど良い	効果が上がった
	(定量及び 定性)	ができた。							
	ÆIT)	・定期的な援助方針会議や要保護児童対策地域協議会を活用							
		し、適切な支援を検討し、個々に応じた対応ができた。							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	1指標
(551545	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標値増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
I	費	費用は下がった				
ı		費用の増減無し				
	用	費用が増加した		0		

4. 次年度に向けた検討

- (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題
- ・多様な問題を抱えるケースが増えているため、家庭相談員としての更なるスキルアップが必要とされる。また、相談業務に専門性が要求されることが考えられるので保健師や心理 士、社会福祉士等の専門職を増員する。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、休止、再編成、	受益者負担の見直しなど)
--	----------	-------------	--------------

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

- □ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

経費削減の余地がないため、継続して実施する。

R6年4月こども家庭センターの設置に伴い、子ども家庭総合支援事業に名称変更

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

□ 事業費の見直し検討

作成•更新日 令和6年6月28日

工于	U)]][[.		/一下(77413 千/文	.大加6万7			117	JA 2411 LI	131001	0,1201
事業名	県南地区	区里親会参		実施計画事業or一般事業	— ў	投事業	市長公約	2-®	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情		구 나는 눈들 첫 호교		7. 本业 4		Λ=I	φn.	±#=1-	光左库	(PIN)EI
	部課	こども福祉部		予算中事業名 栃木県家庭相談員連絡協	予算	会計款		事業計画 新規or継続	単年度: 継続	
15二十四小成	係	こども家庭係		議会参画事業		項		市単独or国県補助		中未出来
	体系コード	321	名称	根拠法令、条例等		目		義務or任意		り事業
Th华/+	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	開始年度	H28年度	実施方法	直	営
政策体系	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	県南地区里親会会則	期間	終了年度		事業分類	参画	事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援			•		•	,	.
(1)事第	美概要 県南地区里	単親会の運営	画期間内)目標値 や事業に充当するため負担金を支出してい	る。里親会の年1回の総会及び	会議に	出席すること	とにより、里	親制度の情	報収集や	意見交換
事業概安	,,,,,,,		里親相互の連携協調と委託児童の福祉の 担している。	推進を図ることを目的としている	団体では	ある。県南北	也区の地方	公共団体力	ド、会の運営 	営や事業に
(2)目的	j			(3)目標値						
目的				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
(本事業に				里親応援会議開催回数			4	4	4	4
よって成し	円滑な運営	営と財政の健全	全化を図る。							
遂げたい 状態)										
3. 前年度	きの実績(流	舌動及び費用]対効果)説明							
(1)活動	力実績			(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	が事業費の!	推移		-	
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				総会、会議、研修会回数		7	6	7		
	古の活動・	年1回の終金	会及び会議に出席、」里親応援会議の開							
活動実績		十二四〇师心王	(大) 公 城に山市、 1 主がいり 及 公 城の 州							
(R5年度に 行った主な活	県南地区里	2親会の活動	:県南地区里親研修会、里親全体研修					_		
動内容)			研修(オンライン研修)、各種大会開催	事業費計	千円	4	4	0	l	
	及び諸活動	か実施		一般財源	千円	4	4	0		
				特定財源(国·県·他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(2) 活動	かによる効果			【 (4)事業効果を説明する数	,(古二)	カの批技		I	」 ↓選択して	てもい
(3)/白里	かによる 刈未			効果指標	単位	R3	R4	R5	↓選がして	R4とR5の比較
÷1 cm =4 nn				里親応援会議開催回数			4	1	値が大きいほど良い	効果が下がった
効果説明(定量及び	県南地区里	単親会への負	担金の支出がなかった							
定性)										
(-) 弗口	D >+ > > FE 6 + F	A / 台科州学	=)					I	L	
	B対効果結果 とR4の一般	果(自動判定 財源増減)	E) 費用の増減無し	** 1 0 万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が	った指標数	0指標	X 1 0 / 3 / 3 / 3 / 2 / 3 / 2 / 3 / 3 / 3 / 3			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
アリスト (R5とR4の	効果は変わめ	らない指標数 らた指標数	0指標 1指標		費	費用は下がった				
指標値増減)	נו ד מאכנאי	指標全体	効果が下がった		用	費用が増加した				
(1) 令和		事業実施におい	ける反省点、環境変化や関係者からの意見 最里親数の増加が課題となっているため、里					啓発を行う。		
(2) 上訓	記反省点及び	グ課題を踏まえ	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	- 40-V2-	Ī					
П	事業の在り	方検討(廃ι⊦	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	取組説明						

事業名	佐野市母	子寡婦福	祉連合会支援事業	実施計画事業or一般事業	—ј	投事業	市長公約	2-9	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
. 基本										
		こども福祉部		予算中事業名		会計		事業計画	単年度	
当組織	課	こども政策課		佐野市母子寡婦福祉連合	予算	款		新規or継続	継続	
	係 体系コード	<i>こ</i> ども家庭係 321	名称	会支援事業根拠法令、条例等	科目	項 目		市単独or国県補助 義務or任意	市単独	出事業 勺事業
	基本目標		<u>〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜 〜</u>	低拠法市、采例等	事業	開始年度				*************************************
策体系	政策		安心して子育てのできるまちづくり	佐野市母子寡婦福祉連合会運営	期間	終了年度	П17牛皮	事業分類		事業
	施策		こどもの健やかな成長と子育て支援	費補助金交付要領	7431=3	心了千皮		于未力及	XIX.	ナ木
2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1)事業概要										
業概要 	3 3 13 1,72.12	ない身婦の倍	祉の増進を目的として、佐野市母子寡婦	留化理合会を文援するにの佣助 (3)目標値	金を父1	可 りる。 				
2/ Ш	.,			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				会議、事業の参加者数	人	92	98	94	94	9
本事業によって成し	会の円滑な	運営と財政の)健全化を図る。							
遂げたい										
状態)										
	動実績			活動指標	単位	R3	R4	R5		
				会議、事業の開催回数		6	8	8		
活動実績				会議、事業の参加者数	人	98	94	90		
R 5 年度に	・補助金の	交付		会議、事業の参加者数県の研修会等への参加者数	人人	98 25	94 22	90		
括動実績 R 5年度に わた主な活動内容)	・補助金の	交付								
R 5年度に った主な活	・補助金の	交付		県の研修会等への参加者数	人	25	22			
R 5年度に った主な活	・補助金の変	交付		県の研修会等への参加者数事業費計	人行	25	22	268		
85年度に った主な活	・補助金の変	交付		県の研修会等への参加者数 事業費計 一般財源	人 刊	25	22	268		
R 5年度に った主な活 動内容)	・補助金の変	交付		県の研修会等への参加者数 事業費計 一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数	人	25	22	268	 	こ下さい
R 5年度に った主な活 動内容)		交付		県の研修会等への参加者数 事業費計 一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標	人 千円 千円 千円 千円 単位	25 0 0 0 9の推移 R3	22 0 0	268 268	指標の性質	R4とR5の比
R 5 年度に った主な活 動内容)	動による効果		- 香札を生川位1・ブニット・が、DC/+・洋・木も・赤 日日!	県の研修会等への参加者数 事業費計 一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数	人 千円 千円 千円	25 0 0	22 0	268 268		R4とR5の比
R5年度に た主な活 所内容) (3)活動 加果説明 定量及び	動による効果 R3.4はコロ	ナの影響で活	:動を制限していたが、R5は活動を再開し 11 補助金を交付した。	県の研修会等への参加者数 事業費計 一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標	人 千円 千円 千円 千円 単位	25 0 0 0 9の推移 R3	22 0 0	268 268	指標の性質	-
R5年度に った主な活 加内容)	動による効果 R3.4はコロ	ナの影響で活	動を制限していたが、R5は活動を再開し し、補助金を交付した。	県の研修会等への参加者数 事業費計 一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標	人 千円 千円 千円 千円 単位	25 0 0 0 9の推移 R3	22 0 0	268 268	指標の性質	R4とR5の比
85年度にった主な活かれる。 (3) 活動 中親説明 定量及び	動による効果 R3.4はコロ	ナの影響で活		県の研修会等への参加者数 事業費計 一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標	人 千円 千円 千円 千円 単位	25 0 0 0 9の推移 R3	22 0 0	268 268	指標の性質	R4とR5の比
R5年度に つた主な活動内容) (3)活動 か果説明 定量及び 定性)	動による効果 R3.4はコロ たため、参加	ナの影響で活い者数が増加	し、補助金を交付した。	県の研修会等への参加者数 事業費計 一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標	人 千円 千円 千円 千円 単位	25 0 0 0 9の推移 R3	22 0 0	268 268	指標の性質	R4とR5の比
R5年度につた主な活動内容) (3)活動 加果説明 定量及び 定性) (5)費	動による効果 R3.4はコロ たため、参加	ナの影響で活い者数が増加まれる	し、補助金を交付した。	県の研修会等への参加者数 事業費計 一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標	人 千円 千円 千円 千円 単位	25 0 0 0 9の推移 R3	22 0 0	268 268	指標の性質	R4とR5の比
R5年度に た主な活動内容) (3)活動 加果説明び 定性) (5)費用(R5	動による効果 R3.4はコロ たため、参加 用対効果結5 5とR4の一般 「効果が上が	ナの影響で活っております。	し、補助金を交付した。 E) 費用が増加した 1指標	県の研修会等への参加者数 事業費計 一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標 会議、事業の参加者数	人 千円 千円 千円 千円 単位	25 0 0 9の推移 R3 98	22 0 0	268 268 R5 210	指標の性質	R4とR5の比
R5年度にった主な活動内容) (3)活動 中果説明 定量及び 定性) (5)費	助による効果 R3.4はコロ たため、参加 用対効果結身 ととR4の一般 効果が上が 効果は変わ	ナの影響で活いる数が増加果(自動判り対象ではできます。 大きない指標数 ちない指標数 ちない指標数	U、補助金を交付した。 E) 費用が増加した 1指標 0指標	県の研修会等への参加者数 事業費計 一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標 会議、事業の参加者数	人 千円 千円 千円 千円 単位 人 単位 人 単位	25 0 0 0 9の推移 R3 98	22 0 0 R4 94	268 268 R5 210	指標の性質 動が大きいほど良い	R4とR5の比
R5年度におった主体の 3) 活動 の果実をはいます。 3) 活動 の果実をはいます。 のまます。 のは、できますます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できますます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できまする。 のは、できますす。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、できます。 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、	動による効果 R3.4はコロ たため、参加 用対効果結5 5とR4の一般 「効果が上が	ナの影響で活いる数が増加果(自動判り対象ではできます。 大きない指標数 ちない指標数 ちない指標数	し、補助金を交付した。 E) 費用が増加した 1指標	県の研修会等への参加者数 事業費計 一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標 会議、事業の参加者数	人 千円 千円 千円 千円 単位 人 単位	25 0 0 9の推移 R3 98	22 0 0 R4 94	268 268 R5 210	指標の性質 動が大きいほど良い	R4とR5の比

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

ᄪᅲᄼᄱ	ᄧᇚ
HVAD	ᄗᄱᄜ

3 健やかで元気に暮らせるまちづくり

2 安心して子育てのできるまちづくり

1 こどもの健やかな成長と子育て支援

作成・更新日 令和6年6月28日

直営

参画事業

開始年度 H28年度 実施方法

事業分類

事業

期間終了年度

事業名 栃木県豕庭相談員連絡協議会参画事業			実施計画事業or一般事業	— <u>F</u>	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし		
					施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本	青報										
	部	こども福祉部	3		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度網	繰り返し
担当組織	課	こども政策課	ļ		栃木県家庭相談員連絡協	予算	款	3	新規or継続	継続	事業
	係	こども家庭係			議会参画事業	科目	項	2	市単独or国県補助	市単独	事業
	体系コード	321		名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的	事業

議会会則

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

基本目標

政策

施策

事業概要

政策体系

栃木県家庭相談員連絡協議会の会員として負担金を支出している。協議会主催の会議や研修会に参加することにより、家庭児童相談業務の充実強化と児童 福祉の推進を図り、家庭相談員相互の親睦と連絡協調を図る。

栃木県家庭相談員連絡協

※栃木県家庭相談員連絡協議会とは、児童福祉の推進を目的として県内13の福祉事務所に勤務する家庭相談員を会員として構成している団体である。

(2)目的 (3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		研修会参画が有意義と回答した家庭相談員	人	3	3	4	4	4
(本事業に	中中400 B 6 2 E 6 A 1 1 2 2 2 2 2							
よって成し 遂げたい	家庭相談員の資質の向上が図られる。							
逐りたい 状態)								
, vev)								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1//⊔≠	が入場		///	ナ未兵の	μ1 <i>y</i>	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
	・栃木県家庭相談員連絡協議会に負担金の支出	会議・研修会出席回数		1	4	8
	·栃木県家庭相談員連絡協議会総会参加(5/29)					
活動実績 (R5年度に	・県共済 家庭相談員研修会参加(7/27)・栃木県家庭相談員連絡協議会家庭相談員研修会参加					
行った主な活	(9/12)	事業費計	千円	18	18	24
動内容)	・栃木県家庭相談員連絡協議会地区別研修会(県南ブロック) 参加(11/24)	一般財源	千円	18	18	24
	(-) 	特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説明		研修会参画が有意義と回答した家庭相談員	人	3	3	4	値が大きいほど良い	効果が上がった
定重及(定重及(
足注)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し	0		
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

社会情勢の変化とともに、要保護児童等の件数も増加傾向にあり、支援・保護の形態についても複雑化しているため、家庭相談員相互の親睦と連絡協調、スキルアップが必要になっている。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度	の取組
--------------------------------	-----

事業の在り方検討	(廃止、休止、再編成、	受益者負担の見直しなど)

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

日立名日	=141	78
HWXH	aπ.I	ᇧ